

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	ベビーシッター研修事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	保育課			朝川 知昭
会計区分	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定			政策・施策名	VI-2-3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2			関係する計画、通知等	ベビーシッター研修事業費の国庫補助について(厚生労働事務次官通知 平成21.3.27厚生労働省発雇児第0327004号)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ベビーシッター事業者やベビーシッターに従事する者に対し、研修を実施することで資質向上及び児童の健全育成を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ベビーシッター事業者及びベビーシッターに従事する者に対する研修及びベビーシッターの普及啓発業務 補助率:定額(10/10相当) 補助先:公益社団法人全国保育サービス協会 							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	37	37	34	-		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		37	37	34	0	0	
	執行額		37	37	34			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	ベビーシッター及びベビーシッター事業者に対する研修の参加者割合100%	ベビーシッター及びベビーシッター事業者に対する研修参加者(延べ人数)の定員に対する割合	成果実績	人	686	933	1,142	
			目標値	人	1,060	1,220	1,200	-
			達成度	%	64.7%	76.5%	95.2%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	ベビーシッター研修実施回数	活動実績	回	11	15	17		
		当初見込み	回	14	14	14	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X/Y		単位当たりコスト	千円	2,843	2,466	1,991	-
	X:執行額(千円) Y:研修回数		計算式	X/Y	36,955/13	36,989/15	33,839/17	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	事業費	-		本事業については、平成27年4月子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されるため、平成26年度限りで廃止。				
	事務費	-						
計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、深夜や休日の保育ニーズに対応するために従事するベビーシッターや事業者の質の向上を図る事業であり、もって児童の健全育成を図る事業である。したがって、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ベビーシッターの質や児童の育成に地域差が生じないようにするため、国の補助事業としている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業により、深夜や休日の保育ニーズに対応するために従事するベビーシッターや事業者の質の向上が図られており、優先度の高い事業となっている	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	全国保育サービス協会は、法人目的を「すべての子どもと子育て家庭の良質な成育環境を保障することのできる社会の実現に寄与すること」としており、ベビーシッターや事業者の研修事業に関しての知識を持っており、全国的に協会加盟会社を有するなどベビーシッターの質や児童の育成に地域差が生じないよう実施できるベビーシッター事業者からなる全国的な法人であることから、全国保育サービス協会を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	研修受講者に研修受講料の負担は求めているが、研修先への旅費などは実費負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業に必要な人件費、教材費等といった必要経費のみである。平成26年度要求は印刷製本費を見直し、コストの削減を図った。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象は、事業に必要な人件費、教材費等といった必要経費のみである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	執行額、単位あたりコストともに削減されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に対する達成度は年々上昇し、目標に近づいているため見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みに対し活動実績が上回っており、見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	当該事業について、平成24年度は11回、平成25年度は15回あり、平成26年度は当初見込みの14回に対し17回の実績がある。このように、児童の健全育成を図るため、当該事業は、その必要性に応じて実効的に行われていると考えられる。また、各点検項目の評価も概ね妥当と考えられる。			
	改善の方向性	本事業については、平成27年4月子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されるため、平成26年度限りで廃止。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	863	平成23年度	769	平成24年度	677
平成25年度	658	平成26年度	663		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 34百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等 〕



【補助】

A 全国保育サービス協会(1) 34百万円

〔 ベビーシッター研修事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	研修を実施するための会場借上やリーフレット作成等の事業を実施するための経費	11			
事務費	消耗品や備品の購入等の事務経費に係る経費	23			
計		34	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国保育サービス協会	ベビーシッター事業者及びベビーシッターへの研修や普及の実施	34	-	-